



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月23日

上場会社名 **株式会社 千葉銀行**

上場取引所 東証

コード番号 8331

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.chibabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 竹山 正

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 佐久間 英利 TEL (043)245-1111(大代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月23日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	180,641	(3.8)	57,817	(43.4)	34,313	(33.1)
16年3月期	174,045	(1.3)	40,321	(116.5)	25,779	(187.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
17年3月期	40	57	-	-	8.7	68.0	7,594,015
16年3月期	30	46	-	-	7.4	76.8	7,266,461

(注) 期中平均株式数 17年3月期 844,808,505株 16年3月期 845,018,651株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	6	00	2	50	5,068	14.8	1.2
16年3月期	6	00	2	50	5,069	19.7	1.3

(注) 16年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭 特別配当 -円-銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
17年3月期	8,698,704	407,966	4.7	482	95	10.88(速報値)
16年3月期	8,217,800	380,370	4.6	450	12	10.83

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 844,654,133株 16年3月期 844,953,466株

期末自己株式数 17年3月期 866,954株 16年3月期 567,621株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中		期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	92,000	32,000	20,000	3	00	-	-
通期	185,000	62,000	37,000	-	-	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円80銭

(注) 上記の業績予想に関連する事項については、添付資料の7頁をご参照下さい。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 16 年度末	平成 15 年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	493,508	281,374	212,134
コ ー ル 口 ー ン	21,981	172,663	150,681
債券貸借取引支払保証金	2,578	10,467	7,889
買入金銭債権	18,667	2,012	16,654
特定取引資産	314,356	360,735	46,379
金 銭 の 信 託	25,983	25,204	778
有 価 証 券	1,710,562	1,458,700	251,862
貸 出 金	5,881,472	5,678,111	203,361
外 国 為 替	2,237	1,832	405
そ の 他 資 産	51,557	45,629	5,927
動 産 不 動 産	98,403	101,097	2,693
繰延税金資産	50,691	73,369	22,677
支払承諾見返	114,524	115,295	771
貸倒引当金	87,822	108,695	20,873
資 産 の 部 合 計	8,698,704	8,217,800	480,904
（ 負 債 の 部 ）			
預 渡 性 預 金	7,594,015	7,266,461	327,553
コ ー ル マ ネ ー	103,799	99,498	4,300
売 現 先 勘 定	48,208	3,593	44,614
債券貸借取引受入担保金	34,499	26,399	8,100
売 渡 手 形	171,600	102,409	69,190
特 定 取 引 負 債	8,100	-	8,100
借 用 金	6,341	7,644	1,302
外 国 為 替	113,680	116,990	3,310
社 債	302	405	103
そ の 他 負 債	10,000	10,000	-
退職給付引当金	55,470	57,379	1,909
再評価に係る繰延税金負債	20,786	22,657	1,870
支 払 承 諾	9,409	8,693	715
支 払 承 諾	114,524	115,295	771
負 債 の 部 合 計	8,290,738	7,837,429	453,308
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	121,019	121,019	-
資 本 剰 余 金	98,181	98,178	3
資 本 準 備 金	98,178	98,178	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	3	0	3
利 益 剰 余 金	147,269	119,125	28,143
利 益 準 備 金	50,930	50,930	-
任 意 積 立 金	61,971	41,971	20,000
当 期 未 処 分 利 益	34,368	26,224	8,143
土 地 再 評 価 差 額 金	13,939	12,879	1,060
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,981	29,395	1,414
自 己 株 式	424	227	197
資 本 の 部 合 計	407,966	380,370	27,595
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	8,698,704	8,217,800	480,904

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 1 6 年 度	平成 1 5 年 度	比 較
経 常 収 益	180,641	174,045	6,595
資 金 運 用 収 益	135,328	131,690	3,638
（うち貸出金利息）	（ 114,766 ）	（ 115,539 ）	（ 772 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 19,872 ）	（ 15,122 ）	（ 4,750 ）
役 務 取 引 等 収 益	29,084	27,850	1,233
特 定 取 引 収 益	2,455	2,096	358
そ の 他 業 務 収 益	5,031	3,327	1,704
そ の 他 経 常 収 益	8,740	9,080	339
経 常 費 用	122,823	133,724	10,901
資 金 調 達 費 用	11,571	10,836	734
（うち預金利息）	（ 4,179 ）	（ 3,507 ）	（ 671 ）
役 務 取 引 等 費 用	12,015	11,000	1,014
特 定 取 引 費 用	-	36	36
そ の 他 業 務 費 用	432	577	144
営 業 経 費	72,587	74,356	1,768
そ の 他 経 常 費 用	26,216	36,918	10,701
経 常 利 益	57,817	40,321	17,496
特 別 利 益	5,827	4,981	846
特 別 損 失	284	533	249
税 引 前 当 期 純 利 益	63,361	44,768	18,592
法人税、住民税及び事業税	4,699	1,872	2,826
法 人 税 等 調 整 額	24,348	17,116	7,231
当 期 純 利 益	34,313	25,779	8,534
前 期 繰 越 利 益	3,227	2,476	750
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,060	81	1,141
中 間 配 当 額	2,112	2,112	0
当 期 未 処 分 利 益	34,368	26,224	8,143

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年度	平成 15 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	34,368	26,224	8,143
利 益 処 分 額	30,996	22,997	7,998
配 当 金	2,956	2,957	1
	(1株につき3円50銭)	(1株につき3円50銭)	(1株につき-円)
普 通 配 当	(1株につき3円50銭)	(1株につき2円50銭)	(1株につき1円)
創立60周年記念配当	(1株につき-円)	(1株につき1円)	(1株につき1円)
役 員 賞 与 金	40	40	-
取 締 役 賞 与 金	37	37	-
監 査 役 賞 与 金	3	3	-
任 意 積 立 金	28,000	20,000	8,000
別 途 積 立 金	28,000	20,000	8,000
次 期 繰 越 利 益	3,372	3,227	144

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第99期末(平成17年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	493,508	預 金	7,594,015
現 金	157,901	当 座 預 金	191,118
預 け 金	335,607	普 通 預 金	3,997,611
コ ー ル ロ ー ン	21,981	貯 蓄 預 金	325,988
債券貸借取引支払保証金	2,578	通 知 預 金	9,755
買 入 金 銭 債 権	18,667	定 期 預 金	2,887,903
特 定 取 引 資 産	314,356	そ の 他 の 預 金	181,637
商 品 有 価 証 券	39,063	讓 渡 性 預 金	103,799
特 定 取 引 有 価 証 券	1,920	コ ー ル マ ネ ー	48,208
特 定 金 融 派 生 商 品	6,294	売 現 先 勘 定	34,499
その他の特定取引資産	267,078	債券貸借取引受入担保金	171,600
金 銭 の 信 託	25,983	売 渡 手 形	8,100
有 価 証 券	1,710,562	特 定 取 引 負 債	6,341
国 債	398,426	売 付 商 品 債 券	719
地 方 債	157,687	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	19
社 債	532,225	特 定 取 引 売 付 債 券	1,036
株 式 債	189,654	特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	7
そ の 他 の 証 券	432,569	特 定 金 融 派 生 商 品	4,558
貸 出 金	5,881,472	借 用 金	113,680
割 引 手 形 付 越	42,125	借 入 金	113,680
手 形 貸 付	301,093	外 国 為 替	302
証 書 貸 付	4,954,926	売 渡 外 国 為 替	285
当 座 貸 越	583,326	未 払 外 国 為 替	17
外 国 為 替	2,237	社 債 債	10,000
外 国 他 店 預 け	1,613	そ の 他 負 債	55,470
買 入 外 国 為 替	282	未 決 済 為 替 借	78
取 立 外 国 為 替	342	未 払 法 人 税 等	3,826
そ の 他 資 産	51,557	未 払 費 用	7,117
未 決 済 為 替 貸	2,141	前 受 収 益	2,922
前 払 費 用	199	先 物 取 引 差 金 勘 定	0
未 収 収 益	11,442	金 融 派 生 商 品	7,779
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	40	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	2,013
先 物 取 引 差 金 勘 定	28	そ の 他 の 負 債	31,731
金 融 派 生 商 品	2,477	退 職 給 付 引 当 金	20,786
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	925	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	9,409
そ の 他 の 資 産	34,302	支 払 承 諾	114,524
動 産 不 動 産	98,403	負 債 の 部 合 計	8,290,738
土 地 建 物 動 産	91,874	(資本の部)	
建 設 仮 払 金	216	資 本 金	121,019
保 証 金 権 利 金	6,312	資 本 剰 余 金	98,181
繰 延 税 金 資 産	50,691	資 本 準 備 金	98,178
支 払 承 諾 見 返 金	114,524	そ の 他 資 本 剰 余 金	3
貸 倒 引 当 金	87,822	自 己 株 式 処 分 差 益	3
		利 益 剰 余 金	147,269
		利 益 準 備 金	50,930
		任 意 積 立 金	61,971
		別 途 積 立 金	61,971
		当 期 未 処 分 利 益	34,368
		当 期 純 利 益	34,313
		土 地 再 評 価 差 額 金	13,939
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,981
		自 己 株 式	424
		資 本 の 部 合 計	407,966
資 産 の 部 合 計	8,698,704	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	8,698,704

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第99期〔平成16年4月1日から〕損益計算書
〔平成17年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		180,641
資金運用収益	135,328	
貸出金利	114,766	
有価証券利息	19,872	
一口ル一口ン	182	
買現先利	0	
債券貸借取引受入	2	
買入手形	0	
預け金	424	
その他の受入	79	
役務取引等	29,084	
受入為替手数料	8,022	
その他の役員	21,061	
特定取引	2,455	
商品有価証券	160	
特定取引有価証券	9	
特定金融派生商品	2,168	
その他の特定取引	116	
その他業務収益	5,031	
外国債等	1,963	
金融派生の証券	2,666	
その他業務	400	
その他の經常	8,740	
株式等	4,664	
金銭の信託	461	
その他	3,614	
経常費用		122,823
資金調達費用	11,571	
預金預金	4,179	
譲渡性預金	26	
一口ルマ	467	
売現先利	0	
債券貸借取引支払	1,096	
売渡手形	0	
借入金	2,070	
社利スツ	150	
の他のツ	3,341	
役務取引等	239	
支払為替手数料	12,015	
その他の役員	1,572	
その他業務	10,442	
外国債等	432	
営業経常	432	
その他の經常	72,587	
貸倒引当	26,216	
貸出金	5,622	
株式等	15,995	
株式等	153	
金銭の信託	345	
その他	4	
経常	4,094	
特別利益		57,817
動産不動産		5,827
償却の他の	1	
その他の	5,363	
特別	462	
特別		284
動産不動産	284	
税引前		63,361
法人税、住民税		4,699
法人税等		24,348
当期純		34,313
前期繰越		3,227
土地再評価		1,060
中間		2,112
当期未		34,368

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 9 9 期 利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	34,368,344,678
利 益 処 分 額	30,996,289,466
配 当 金 (1 株 に つ き 3 円 50 銭)	2,956,289,466
役 員 賞 与 金	40,000,000
取 締 役 賞 与 金	37,000,000
監 査 役 賞 与 金	3,000,000
任 意 積 立 金	28,000,000,000
別 途 積 立 金	28,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	3,372,055,212

重要な会計方針

当 事 業 年 度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年</p> <p>(2)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p>

	当 事 業 年 度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 67,599 百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（20,129 百万円）のうち、代行部分返上に伴い対応する金額 2,762 百万円を一括償却し、その他については、5 年による按分額を費用処理しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から 4 年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 21 百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>上記(イ) (ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

当 事 業 年 度

(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度

(平成17年3月31日)

1. 子会社の株式総額 580百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせず所有しているものは833百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,231百万円、延滞債権額は146,469百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,117百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は117,065百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は275,885百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,378百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	213,467百万円
特定取引資産	34,497百万円
貸出金	326,647百万円

担保資産に対応する債務

預金	24,842百万円
売現先勘定	34,499百万円
売渡手形	8,100百万円
債券貸借取引受入担保金	171,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券104,705百万円を差し入れております。

当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)	
9.	<p>当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,268,610百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,239,738百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が880,164百万円あります。</p>
10.	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,080百万円</p>
11.	<p>動産不動産の減価償却累計額 89,244百万円</p>
12.	<p>動産不動産の圧縮記帳額 10,913百万円 (当事業年度圧縮記帳額 -百万円)</p>
13.	<p>借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 104,541百万円が含まれております。</p>
14.	<p>社債は、劣後特約付社債であります。</p>
15.	<p>会社が発行する株式の総数 普通株式 2,500,000千株 (株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。)</p> <p>発行済株式総数 普通株式 845,521千株</p>
16.	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、28,912百万円であります。</p>
17.	<p>会社が保有する自己株式の数 普通株式 866千株</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(平成17年3月31日現在)及び前事業年度(平成16年3月31日現在)とも該当ありません。

(税効果会計関係)

当 事 業 年 度	
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,176 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,060
有価証券償却超過額	5,000
その他	<u>6,234</u>
繰延税金資産小計	73,472
評価性引当額	<u>3,892</u>
繰延税金資産合計	69,580
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	18,888
その他	<u>0</u>
繰延税金負債合計	<u>18,888</u>
繰延税金資産の純額	<u>50,691</u> 百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
評価性引当額	5.8%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%